

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 07-006

PDCA	事務事業名	固定資産税等賦課事務	部課等名	総務部 税務課 家屋償却担当	担当	松尾	
					内線等	266	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち 節：第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策：2. 財政運営 単位施策：(1) 財源の確保 個別施策：①長期的かつ安定的な財源の確保					
	根拠法令等	地方税法及び半田市市税条例					
	対象・目的	固定資産の的確な把握により適正かつ公平な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源を確保する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	【土地】地目変更・分合筆に係る現況調査と再評価を行い、課税する。 【家屋】新增築家屋、未課税家屋及び取壊家屋に係る調査を行い、課税する。 【償却資産】賦課事務及び税務調査による申告漏れ資産の把握と修正を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①【土地】地目変更・分合筆による再評価	2,154	1,907	1,992	筆	
		②【家屋】新增築家屋調査件数	667	816	702	棟	
		③【償却】償却資産申告件数	4,373	4,226	4,477	件	
		事業費	1,904	3,158	6,191	千円	
		人件費	68,127	64,130	69,149	千円	
		総事業費	70,031	67,288	75,340	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①納税義務者1人当たりの賦課事務費	1,504	1,433	1,588	円	
		②					
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①適正課税率	実績値	99.87	99.88	99.52	%
			目標値	100.0	100.0	100.0	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある			
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
	事業の評価・課題	B					
		平成30年度は土地・家屋の評価替えにより、固定資産税に関する納税者の関心が高く、評価の仕組みや評価額の算出過程について、納税者への分かりやすい説明に努めた。また、土地については、評価業務の適正化と効率化を図るため、土地評価システムの構築を行った。償却資産については、太陽光発電設備を設置する法人に対して税務調査を行い、約17百万円の税収増を図ることができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		不動産登記簿、実地調査、航空写真等の情報を活用して、土地の利用形態の変更、家屋の新增改築・取壊し、未課税家屋などの課税客体を把握に努める。また、固定資産の評価は、技術性・専門性が高い側面を有しているため、知識・経験の継承や専門研修の受講などにより、個々の職員の能力向上を図るとともに、GIS・RPAなどの先進技術を導入し、更なる業務の適正化及び効率化を推進する。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		適正課税率			100	%	